

力成科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國 102 及 101 年度

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區大同路10號

電話：(03)598-0300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	個 體 資 產 負 債 表	4		-
五、	個 體 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	個 體 權 益 變 動 表	7		-
七、	個 體 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	個 體 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~27		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	28~29		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	29~64		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	65~68		二 八
	(八) 質 押 之 資 產	68		二 九
	(九) 重 大 承 諾 及 或 有 事 項	68~69		三 十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	69~70		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	70~71		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	70~71		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	71~72		三 二
	(十四) 首 次 採 用 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	72~79		三 三
九、	重 要 會 計 項 目 明 細 表	80~95		-

會計師查核報告

力成科技股份有限公司 公鑒：

力成科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達力成科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

如財務報表附註三十所述，力成科技股份有限公司與 Tesser Inc. 於民國 103 年 2 月 27 日共同簽署技術授權合約之訴訟和解協議，力成科技股份有限公司並於民國 102 年度認列和解損失約 5,321,400 仟元。

力成科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

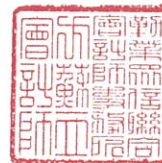
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 鴻 鵬

林 鴻 鵬



會計師 方 蘇 立

方 蘇 立



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 103 年 3 月 14 日

單位：新台幣仟元

民國 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$14,034,975	\$13,911,902	\$13,547,353	2100	流動負債	\$ 898,500	-	\$ 2,362,620
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	507	-	437	2120	短期借款 (附註四及十六)	19,377	17,334	4,064
1170	應收票據及帳款 (附註四、五及十)	1,851,601	865,201	4,698,069	2180	應付票據及帳款 (附註四)	1,942,053	2,028,493	1,890,220
1180	應收帳款—關聯人淨額 (附註四、五、十及二八)	2,735,340	-	-	2190	應付帳款—關聯人 (附註四及二八)	132,225	17,618	25,550
1200	其他應收款 (附註四及二二)	76,493	3,239,125	3,024,016	2206	應付員工分紅及董監酬勞 (附註十九)	-	277,905	384,065
1210	其他應收款—關聯人 (附註四及二八)	91,621	24,600	54,299	2213	應付工程及設備款 (附註四及二八)	1,749,945	1,373,455	1,685,683
130X	存貨 (附註四、五及十一)	1,258,578	573,132	6,097,730	2220	其他應付款 (附註二八)	64,084	74,255	166,909
1410	預付款項	17,481	1,195,883	1,361,980	2230	當期所得稅負債 (附註四及二二)	-	306,546	791,165
1470	其他流動資產 (附註四及十五)	107,408	17,245	11,090	2300	應付費用及其他流動負債 (附註四及十七及三十)	4,566,598	2,441,373	2,887,362
11XX	流動資產總計	20,174,004	19,986,231	28,987,848	2320	一年內到期之長期借款 (附註四及十六)	-	3,263,625	3,243,383
					21XX	流動負債總計	9,372,782	9,800,604	13,441,021
1523	非流動資產	363,833	1	360,290		非流動負債	14,453,979	11,672,625	12,980,345
1546	備供出售金融資產—非流動 (附註四及八)	6,224	-	-	2540	長期借款 (附註四及十六)	11,752	-	-
	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註四及九)	12,962,249	3,000	388,960	2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	3,040,800	-	-
1550	採用權益法之投資 (附註四、五及十二)	22,781,511	23	3,308,670	2610	其他長期應付款 (附註十七及三十)	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)	4,485	23,148,530	27,825,540	2640	應付退休金負債 (附註四及十八)	24,666	13,695	20,014
1780	無形資產 (附註四、五及十四)	37,381	234,449	536,162	2670	其他非流動負債 (附註四及十七)	22,460	22,220	300
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	168,204	240,208	592,186	25XX	非流動負債總計	17,553,657	11,708,540	13,000,659
1990	其他非流動資產 (附註九及十五)	36,323,887	461,901	133,597	2XXX	負債總計	26,926,439	21,509,144	26,441,680
15XX	非流動資產合計	36,323,887	37,815,622	33,145,405		股本 (附註四及十九)	7,791,466	7,791,466	7,991,466
					3110	普通股股本	2,914,524	4,399,654	4,654,711
					3200	資本公積 (附註四及十九)	4,628,537	4,267,405	3,793,251
					3310	保留盈餘 (附註四及十九)	162,741	-	-
					3320	法定盈餘公積	14,751,086	20,072,131	19,252,145
					3350	特別盈餘公積	19,542,364	24,339,536	23,045,396
					3300	未分配盈餘	-	-	-
					3400	保留盈餘總計	14,599	172,194	-
					3500	其他權益 (附註四及十九)	(691,501)	(65,753)	-
					3XXX	權益總計	29,571,452	36,292,709	35,691,573
1XXX	資產總計	\$56,497,891	\$57,801,853	\$62,133,253		負債及權益總計	\$56,497,891	\$57,801,853	\$62,133,253

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

力成科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金	%	金	%
4000	營業收入淨額（附註四、二十及二八）	\$ 21,532,399	100	\$ 25,320,590	100
5000	營業成本（附註四、十一、二一及二八）	<u>19,482,780</u>	<u>90</u>	<u>21,681,033</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	<u>2,049,619</u>	<u>10</u>	<u>3,639,557</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註二一及二八）				
6100	銷售費用	(106,903)	-	(76,414)	-
6200	管理費用	744,759	3	561,230	2
6300	研究發展費用	<u>800,075</u>	<u>4</u>	<u>1,064,462</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>1,437,931</u>	<u>7</u>	<u>1,549,278</u>	<u>6</u>
6900	營業淨利	<u>611,688</u>	<u>3</u>	<u>2,090,279</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出				
7630	外幣兌換淨益（附註二一）	176,908	1	27,570	-
7070	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額（附註四及十二）	424,442	2	1,191,015	5
7010	其他收入（附註四、二一及二二）	439,973	2	1,007,830	4
7050	財務成本（附註四及二一）	(131,868)	(1)	(181,003)	-
7020	訴訟和解損失（附註三十）	(5,321,400)	(25)	-	-
7020	其他利益及損失（附註四、二一及二二）	<u>15,984</u>	<u>-</u>	<u>70,653</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(4,395,961)</u>	<u>(21)</u>	<u>2,116,065</u>	<u>9</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利 (損)	(\$ 3,784,273)	(18)	\$ 4,206,344	17
7950	所得稅費用 (附註四及二二)	<u>220,922</u>	<u>1</u>	<u>593,673</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利 (損)	(<u>4,005,195</u>)	(<u>19</u>)	<u>3,612,671</u>	<u>15</u>
	其他綜合損益 (附註十九)				
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	104,185	1	(131,988)	(1)
8360	確定福利之精算損失	(21,258)	-	(3,711)	-
8370	採用權益法之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額	<u>76,582</u>	<u>-</u>	(<u>53,116</u>)	<u>-</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>159,509</u>	<u>1</u>	(<u>188,815</u>)	(<u>1</u>)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ <u>3,845,686</u>)	(<u>18</u>)	\$ <u>3,423,856</u>	<u>14</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二三)				
9750	基 本	(\$ <u>5.24</u>)		\$ <u>4.58</u>	
9850	稀 釋	(\$ <u>5.24</u>)		\$ <u>4.54</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



單位：新台幣千元

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股本—普通股金額	資本公積	法定公積	留公積	特別盈餘公積	盈餘	國外營運機構之財務報表換算之兌換差額	其他權益	損益	項目	出售	庫藏股	權益總額
A1		\$ 7,791,466	\$ 4,654,711	\$ 3,793,251	\$ -	\$ 19,252,145	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 35,691,573
B1	100 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	(474,154)	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(1,598,293)	-	-	-	-	-	-	(1,598,293)
C7	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法之子公司、關聯企業及合資權益資本公積變動	-	1,006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	3,612,671	-	-	-	-	-	-	3,612,671
D3	101 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	(16,621)	(39,518)	(132,676)	(188,815)	-	-	-	(188,815)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	3,596,050	(39,518)	(132,676)	3,423,856	-	-	-	3,423,856
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,225,433)	(1,225,433)	-	-	(1,225,433)
L3	庫藏股註銷	(200,000)	(256,063)	-	-	-	(703,617)	-	-	1,159,680	-	-	-	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	7,791,466	4,399,654	4,267,405	-	20,072,131	(132,676)	(39,518)	(65,753)	36,292,709	-	-	-	36,292,709
B1	101 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	(361,132)	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(162,741)	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(764,147)	-	-	(764,147)	-	-	-	(764,147)
N1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易	-	44,169	-	-	-	-	-	-	44,169	-	-	-	44,169
C7	採用權益法之子公司、關聯企業及合資權益資本公積變動	-	(1,006)	-	-	-	(546)	-	-	-	-	-	-	(1,552)
C15	資本公積配發現金股利	-	(1,528,293)	-	-	-	-	-	-	(1,528,293)	-	-	-	(1,528,293)
D1	102 年度淨損	-	-	-	-	-	(4,005,195)	-	-	-	-	-	-	(4,005,195)
D3	102 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	(27,284)	81,788	105,005	159,509	-	-	-	159,509
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	(4,032,479)	81,788	105,005	(3,845,686)	-	-	-	(3,845,686)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(625,748)	(625,748)	-	-	(625,748)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 7,791,466	\$ 2,914,524	\$ 4,628,537	\$ 162,741	\$ 14,751,086	\$ 42,270	\$ (27,671)	\$ (691,501)	\$ 29,571,452	-	-	-	\$ 29,571,452

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

力成科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	(\$ 3,784,273)	\$ 4,206,344
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	6,952,629	8,312,793
A20200	攤銷費用	232,144	307,904
A20300	呆帳費用迴轉數	(187,972)	(179,946)
A20900	財務成本	203,200	245,996
A21200	利息收入	(58,430)	(69,407)
A21900	員工認股權酬勞成本	34,525	-
A22300	採用權益法之子公司、關聯企業及 合資淨益之份額	(424,442)	(1,191,015)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	14,706	86,754
A23100	處分備供出售金融資產利益	(9,055)	-
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	(107,266)	186,627
A29900	已實現遞延利益	(4,570)	(17,665)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(507)	- 437
A31150	應收票據及帳款	(937,259)	3,916,970
A31160	應收帳款－關係人	784,249	(271,565)
A31180	其他應收款	(51,838)	30,297
A31190	其他應收款－關係人	500,703	(6,542)
A31200	存 貨	(62,695)	166,097
A31230	預付款項	46,707	(53,098)
A31240	其他流動資產	4,791	82,523
A32110	持有供交易之金融負債	2,043	13,270
A32140	應付帳款	(86,643)	173,032
A32150	應付帳款－關係人	92,148	(7,381)
A32180	應付員工分紅及董監酬勞	(277,905)	(106,160)
A32190	其他應付款－關係人	(10,171)	(92,654)
A32230	應付費用及其他流動負債	(123,055)	(473,898)
A32240	應計退休金負債	(10,287)	(10,032)
A32990	其他應付款	5,321,400	-
A33000	營運產生之現金流入	8,052,877	15,249,681
A33100	收取之利息	59,784	81,349
A33300	支付之利息	(204,948)	(248,659)
A33500	支付之所得稅	(312,889)	(726,314)
AAAA	營業活動之淨現金流入	7,594,824	14,356,057

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 48,000)	\$ -
B00400	處分備供出售金融資產價款	25,709	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(3,224)	-
B00700	減少無活絡市場之債券投資	-	93,000
B01300	處分以成本衡量之金融資產	-	3,849,944
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(8,169,948)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,392,544)	(4,154,252)
B02800	處分不動產、廠房及設備	163,672	490,339
B03700	存出保證金增加	(3,765)	(25,154)
B04500	購置無形資產	-	(303,711)
B06700	長期應收款減少	236,133	-
B07200	預付設備款減少(增加)	30,119	(35,807)
B07600	收取之股利	1,058,469	760,431
BBBB	投資活動之淨現金流出	(4,933,431)	(7,495,158)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	890,370	(2,353,153)
C01600	舉借長期借款	9,834,000	4,719,000
C01700	償還長期借款	(10,316,271)	(6,006,478)
C03000	存入保證金增加	240	21,920
C04500	股東現金紅利	(2,292,440)	(1,598,293)
C04900	庫藏股票買回成本	(656,320)	(1,194,861)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(2,540,421)	(6,411,865)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,101	(84,485)
EEEE	現金及約當現金淨增加數	123,073	364,549
E00100	年初現金及約當現金餘額	13,911,902	13,547,353
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 14,034,975	\$ 13,911,902

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力成科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 86 年 5 月 15 日核准設立，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要從事於積體電路與半導體元件暨其測試軟體及高頻探針卡及電子零組件之研究、開發、封裝、測試、設計、製造及買賣業務。

本公司股票自 92 年 4 月 3 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 93 年 11 月 8 日起轉至臺灣證券交易所掛牌買賣。自 95 年 1 月起本公司部分已發行普通股股票以全球存託憑證之形式，於歐洲盧森堡證券交易所掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 3 月 14 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發佈之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間生 效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發佈
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發佈
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控

制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24

個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 3「企業合併」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益亦與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 約當現金

約當現金係可隨時轉換成定額現金且即將到期而其利率且價值變動對其價值影響甚少之短期並具高度流動性之投資。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低法評價，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可

辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

（八）不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎法提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

（九）無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、其他應收款及其他資產）係採用有

效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

相關客觀減損證據如：客戶出現財務困難；或客戶很有可能倒閉或進行財務重整；或客戶發生延遲付款情形；或客戶債權發生展延還本付息情事；或客戶之最終客戶發生顯著財務困難；或客戶因財務困難或其他因素而使其金融資產無法在活絡市場中繼續交易。

針對某些種類之金融資產如應收帳款，採個別評估及組合基礎來評估減損。應收款項組合之客觀減損證據係以本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款情況以及與應收款項違約有關之可觀察之經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質及權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司認列之遞延所得稅資產分別為 76,925 仟元、240,208 仟元及 592,186 仟元。

(二) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司須依賴主觀判斷並依據資產使用模式及半導體產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損。

本公司 102 及 101 年度並未針對有形資產及無形資產認列任何減損損失。

(四) 投資子公司及關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對子公司及關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

本公司 102 及 101 年度未針對子公司及關聯企業認列任何減損損失。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(八)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(七) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	\$ 13,333,474	\$ 13,610,186	\$ 13,547,303
庫存現金及週轉金	50	50	50
約當現金			
商業本票	<u>701,451</u>	<u>301,666</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 14,034,975</u>	<u>\$ 13,911,902</u>	<u>\$ 13,547,353</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0%~0.88%	0%~0.87%	0%~0.17%
商業本票	0.68%	0.81%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	\$ 507	\$ -	\$ 437
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	\$ 507	\$ -	\$ 437
流 動	\$ 507	\$ -	\$ 437
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	\$ 19,377	\$ 17,334	\$ 4,064
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>	\$ 19,377	\$ 17,334	\$ 4,064
流 動	\$ 19,377	\$ 17,334	\$ 4,064

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 （ 仟 元 ）
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.01.29	USD 23,000
	美元兌日幣	103.01.15~103.03.31	USD 14,000
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.31~102.03.01	USD 40,000
	美元兌日幣	102.01.31~102.02.27	USD 7,000
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.02.15~101.03.15	USD 80,000

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國外投資</u>			
上市（櫃）股票	\$ 308,833	\$ 228,302	\$ 360,290
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票	55,000	-	-
	<u>\$ 363,833</u>	<u>\$ 228,302</u>	<u>\$ 360,290</u>
非 流 動	<u>\$ 363,833</u>	<u>\$ 228,302</u>	<u>\$ 360,290</u>

九、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
Elpida Business Solution, Inc. Series A 特別股(一)	\$ -	\$ -	\$ 292,960
原始到期日超過3個月之定期存款(二)	6,224	-	-
質押定期存款	-	3,000	96,000
	<u>\$ 6,224</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 388,960</u>
非 流 動	<u>\$ 6,224</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 388,960</u>

- (一) 本公司經於 98 年 3 月董事會通過參與認購 Elpida Business Solution, Inc.所發行之 Series A 特別股 10 仟股，共計日幣 5,000,000 仟元。本公司已於 100 年度，對所持有之 Elpida Business Solution, Inc. Series A 特別股之相關可回收金額評估，認列 1,440,087 仟元之減損損失。另依本公司主要客戶 101 年 8 月 21 日向日本法院提出之重整計劃，本公司主要客戶已將本公司要求其贖回 Elpida Business Solution, Inc.所發行之 Series A 特別股列入其一般債權重整計劃中，並經日本法院審理通過，故本公司於 101 年 12 月將 Elpida Business Solution, Inc.之債券投資轉列長期應收款項。另本公司於 102 年 10 月將上述重整債權出售，並已收回全數款項。
- (二) 截至 102 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.345%。
- (三) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據及帳款淨額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據及帳款－非關係人	\$1,851,601	\$1,053,173	\$4,698,069
備抵呆帳	<u>-</u>	<u>(187,972)</u>	<u>-</u>
	<u>1,851,601</u>	<u>865,201</u>	<u>4,698,069</u>
應收帳款－關係人	2,735,340	3,239,125	3,391,933
備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(367,917)</u>
	<u>2,735,340</u>	<u>3,239,125</u>	<u>3,024,016</u>
	<u>\$4,586,941</u>	<u>\$4,104,326</u>	<u>\$7,722,085</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，除針對 D 客戶逾期之應收帳款及 A 客戶未逾期之應收帳款係依據雙方議定之條件收取利息外，其餘應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，除本公司 101 年 1 月 1 日對已逾期 61 天以上但未減損之應收帳款持有質押予本公司之股票及機器設備等擔保品外，餘因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

客 戶 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 33	\$ -	\$ 640
61 至 90 天	-	-	319,225
91 天至 120 天	-	-	266,649
超過 120 天	<u>10</u>	<u>-</u>	<u>4,815,079</u>
合 計	<u>\$ 43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$5,401,593</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$187,972	\$367,918
減：本年度迴轉	<u>(187,972)</u>	<u>(179,946)</u>
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$187,972</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨及 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 0 元、187,972 仟元及 367,918 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。另本公司於 102 及 101 年度收回已提列備抵呆帳之應收帳款分別為 187,972 仟元及 179,946 仟元，致分別迴轉呆帳費用（帳列銷售費用減項）187,972 仟元及 179,946 仟元。

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 160,022	\$ 236,925	\$ 192,550
在 製 品	340,695	364,832	477,411
原 料	682,465	539,602	643,041
物 料	75,396	54,524	48,978
	<u>\$1,258,578</u>	<u>\$1,195,883</u>	<u>\$1,361,980</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年度	101年度
提列存貨跌價損失	<u>\$ 31,170</u>	<u>\$ 23,500</u>
未攤銷製造費用	<u>\$ 1,719,326</u>	<u>\$ 1,766,942</u>
下腳收入	<u>\$ 69,576</u>	<u>\$ 102,168</u>

十二、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 10,756,019</u>	<u>\$ 11,403,112</u>	<u>\$ 2,664,439</u>
投資關聯企業	<u>\$ 2,206,230</u>	<u>\$ 2,096,120</u>	<u>\$ 644,231</u>

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市（櫃）公司			
超豐電子股份有限公司	\$ 6,569,073	\$ 6,325,554	\$ -
非上市（櫃）公司			
聚成科技股份有限公司	2,683,437	3,731,476	1,358,683
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	<u>1,503,509</u>	<u>1,346,082</u>	<u>1,305,756</u>
	<u>\$ 10,756,019</u>	<u>\$ 11,403,112</u>	<u>\$ 2,664,439</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市（櫃）公司			
超豐電子股份有限公司	43%	44%	-
非上市（櫃）公司			
聚成科技股份有限公司	100%	100%	100%
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	100%	100%	100%

本公司於98年8月18日於英屬維京群島投資成立子公司 POWERTECH HOLDING (BVI) INC.，主要從事轉投資業務；另於98年9月30日經投審會核准本公司透過POWERTECH HOLDING(BVI) INC.由該公司以美金51,000仟元為上限，受讓美商SPANSION LLC所持有新加坡SPANSION HOLDING (SINGAPORE) PTE. LTD.（已改名為PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.）100%股權，以間接取得飛索半導體（中國）有限公司（已改名為力成科技（蘇州）有限公司）100%股權。

本公司於99年第1季出資成立聚成科技股份有限公司，並採權益法計價。聚成科技股份有限公司係從事IC模組之封裝及測試業務。

本公司於99年第1季透過 POWERTECH HOLDING (BVI) INC. 成立 Powertech Technology USA Inc.，投資金額美金1,000仟元，持有100%股權，並採權益法計價。Powertech Technology USA Inc. 從事國際貿易業務。

本公司董事會於100年12月決議以每股新台幣25.28元公開收購超豐電子股份有限公司流通在外普通股，最高收購數量為282,304仟股，最低收購數量為166,061仟股，截至101年2月3日收購期間截止日止，共收購244,064仟股，其持股比例為44.09%，並採權益法計價。超豐電子股份有限公司從事各類積體電路之封裝與測試業務。

超豐電子股份有限公司股東臨時會於 101 年 4 月 3 日全面改選董事及監察人，改選後本公司取得董事席次過半，超豐電子股份有限公司成為本公司之子公司。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

投資關聯企業

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非上市（櫃）公司</u>			
鉅晶電子股份有限公司	\$1,539,081	\$1,430,732	\$ -
晶兆成科技股份有限公司	<u>667,149</u>	<u>665,388</u>	<u>644,231</u>
	<u>\$2,206,230</u>	<u>\$2,096,120</u>	<u>\$ 644,231</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
鉅晶電子股份有限公司	36%	36%	-
晶兆成科技股份有限公司	49%	49%	49%

本公司於 97 年 8 月與 Tera Probe Inc. 合資成立晶兆成科技股份有限公司，並採權益法計價。晶兆成科技股份有限公司從事晶圓測試業務。

本公司於 101 年 3 月 13 日將力晶科技股份有限公司質押於本公司之鉅晶電子股份有限公司股票完成過戶於本公司名下以抵償積欠本公司之應收帳款。因持股比例已達百分之二十以上，因是採權益法計價。鉅晶電子股份有限公司從事各式積體電路之研究、開發、生產、製造、測試、封裝、代工及銷售事務。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
總 資 產	<u>\$7,973,557</u>	<u>\$7,543,620</u>	<u>\$2,066,861</u>
總 負 債	<u>\$2,531,720</u>	<u>\$2,391,491</u>	<u>\$ 752,103</u>

	102年度	101年度
本年度營業收入	<u>\$ 8,428,319</u>	<u>\$ 11,262,872</u>
本年度淨利	<u>\$ 394,862</u>	<u>\$ 107,952</u>
本年度其他綜合損失	<u>\$ 18,154</u>	<u>\$ 38,957</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
每一類別之帳面價值			
自有土地	\$ 914,058	\$ 914,058	\$ 914,058
房屋及建築物	5,538,723	2,970,382	3,279,140
機器設備	13,558,022	14,944,915	20,664,939
辦公設備	124,372	102,935	116,292
租賃改良	158,170	187,040	206,150
其他設備	151,519	141,790	478,058
未完工程	40,451	2,096,432	1,030,868
待驗設備	<u>2,296,196</u>	<u>1,790,978</u>	<u>1,136,035</u>
	<u>\$ 22,781,511</u>	<u>\$ 23,148,530</u>	<u>\$ 27,825,540</u>

	101 年度								
成本	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	合計
年初餘額	\$ 914,058	\$ 5,726,519	\$ 36,117,792	\$ 310,950	\$ 220,724	\$ 1,060,764	\$ 1,030,868	\$ 1,136,035	\$ 46,517,710
本年度增加	-	98,937	2,205,526	27,865	9,650	108,057	1,065,564	660,323	4,175,922
本年度減少	-	(9,240)	(5,942,667)	-	-	(292,828)	-	-	(6,244,735)
本年度重分類	-	-	-	-	-	-	-	(5,380)	(5,380)
年底餘額	<u>914,058</u>	<u>5,816,216</u>	<u>32,380,651</u>	<u>338,815</u>	<u>230,374</u>	<u>875,993</u>	<u>2,096,432</u>	<u>1,790,978</u>	<u>44,443,517</u>
累計折舊									
年初餘額	-	2,447,379	15,452,853	194,658	14,574	582,706	-	-	18,692,170
本年度增加	-	407,100	7,404,880	41,222	28,760	430,831	-	-	8,312,793
本年度減少	-	(8,645)	(5,421,997)	-	-	(279,334)	-	-	(5,709,976)
年底餘額	-	<u>2,845,834</u>	<u>17,435,736</u>	<u>235,880</u>	<u>43,334</u>	<u>734,203</u>	-	-	<u>21,294,987</u>
年底淨額	<u>\$ 914,058</u>	<u>\$ 2,970,382</u>	<u>\$ 14,944,915</u>	<u>\$ 102,935</u>	<u>\$ 187,040</u>	<u>\$ 141,790</u>	<u>\$ 2,096,432</u>	<u>\$ 1,790,978</u>	<u>\$ 23,148,530</u>

	102 年度								
成本	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	合計
年初餘額	\$ 914,058	\$ 5,816,216	\$ 32,380,651	\$ 338,815	\$ 230,374	\$ 875,993	\$ 2,096,432	\$ 1,790,978	\$ 44,443,517
本年度增加	-	3,022,321	5,112,727	65,067	-	143,036	(2,055,981)	507,398	6,794,568
本年度減少	-	(8,519)	(1,670,707)	(902)	-	(43,163)	-	-	(1,723,291)
本年度重分類	-	-	-	-	-	-	-	(2,180)	(2,180)
年底餘額	<u>914,058</u>	<u>8,830,018</u>	<u>35,822,671</u>	<u>402,980</u>	<u>230,374</u>	<u>975,866</u>	<u>40,451</u>	<u>2,296,196</u>	<u>49,512,614</u>
累計折舊									
年初餘額	-	2,845,834	17,435,736	235,880	43,334	734,203	-	-	21,294,987
本年度增加	-	453,818	6,295,075	43,630	28,870	131,236	-	-	6,952,629
本年度減少	-	(8,357)	(1,466,162)	(902)	-	(41,092)	-	-	(1,516,513)
年底餘額	-	<u>3,291,295</u>	<u>22,264,649</u>	<u>278,608</u>	<u>72,204</u>	<u>824,347</u>	-	-	<u>26,731,103</u>
年底淨額	<u>\$ 914,058</u>	<u>\$ 5,538,723</u>	<u>\$ 13,558,022</u>	<u>\$ 124,372</u>	<u>\$ 158,170</u>	<u>\$ 151,519</u>	<u>\$ 40,451</u>	<u>\$ 2,296,196</u>	<u>\$ 22,781,511</u>

於 102 及 101 年度並無減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	51 年
機電動力設備及工程	16 年
無塵室	16 年
消防設備工程	16 年
其他	2 至 16 年
機器設備	2 至 8 年
辦公設備	4 至 6 年
租賃改良	7 年
其他設備	2 至 6 年

本公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為借款擔保（參閱附註二九）。

另，本公司部分機器設備耐用年限預計自 103 年起由 4 至 6 年延長為 8 年。

十四、無形資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
每一類別之帳面價值			
電腦軟體設計費	\$ 4,485	\$ 5,654	\$ 2,307
技術移轉費	-	228,795	533,855
權利金	-	-	-
技術服務費	-	-	-
	<u>\$ 4,485</u>	<u>\$ 234,449</u>	<u>\$ 536,162</u>

101 年度					
成 本	電 腦 軟 體 設 計 費	技 術 移 轉 費	權 利 金	技 術 服 務 費	合 計
年初餘額	\$ 59,593	\$ 610,120	\$ 90,995	\$ 59,004	\$ 819,712
本年度增加	811	-	-	-	811
本年度重分類	<u>5,380</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,380</u>
年底餘額	<u>65,784</u>	<u>610,120</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>825,903</u>
累計攤銷					
年初餘額	57,286	76,265	90,995	59,004	283,550
本年度增加	<u>2,844</u>	<u>305,060</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>307,904</u>
年底餘額	<u>60,130</u>	<u>381,325</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>591,454</u>
年底淨額	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 228,795</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 234,449</u>

	102 年度				
	電 腦 軟 體 設 計 費	技 術 移 轉 費	權 利 金	技 術 服 務 費	合 計
成 本					
年初餘額	\$ 65,784	\$ 610,120	\$ 90,995	\$ 59,004	\$ 825,903
本年度重分類	<u>2,180</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,180</u>
年底餘額	<u>67,964</u>	<u>610,120</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>828,083</u>
累計攤銷					
年初餘額	60,130	381,325	90,995	59,004	591,454
本年度增加	<u>3,349</u>	<u>228,795</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>232,144</u>
年底餘額	<u>63,479</u>	<u>610,120</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>823,598</u>
年底淨額	<u>\$ 4,485</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,485</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體設計費	2 至 5 年
技術移轉費	2 年
權利金	3 年
技術服務費	3 年

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付設備款	\$ 14,325	\$ 44,444	\$ 8,637
存出保證金	153,879	150,114	124,960
長期應收款項	-	267,343	-
暫付款	5,768	106,894	71,015
代付款	29,567	24,659	5,686
應收退稅款	71,942	27,571	116,113
其他	<u>131</u>	<u>19</u>	<u>60</u>
	<u>\$ 275,612</u>	<u>\$ 621,044</u>	<u>\$ 326,471</u>
流動	\$ 107,408	\$ 159,143	\$ 192,874
非流動	<u>168,204</u>	<u>461,901</u>	<u>133,597</u>
	<u>\$ 275,612</u>	<u>\$ 621,044</u>	<u>\$ 326,471</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
出口融資借款	<u>\$ 898,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,362,620</u>

出口融資借款之年利率於 102 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別為 0.95% 及 0.800%~1.060%。

(二) 長期借款

本集團之長期借款皆係浮動利率，包括：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1. 擔保銀行借款	\$ 5,762,312	\$ 7,636,250	\$ 8,373,728
2. 無擔保銀行借款	<u>8,691,667</u>	<u>7,300,000</u>	<u>7,850,000</u>
	14,453,979	14,936,250	16,223,728
減：一年內到期部分	<u>-</u>	<u>(3,263,625)</u>	<u>(3,243,383)</u>
	<u>\$ 14,453,979</u>	<u>\$ 11,672,625</u>	<u>\$ 12,980,345</u>
(1) 擔保銀行借款			
將陸續於 104 年 8 月至 116 年 11 月償清，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 1.330%~1.475%、1.330%~1.510% 及 1.330%~1.510%	<u>\$5,762,312</u>	<u>\$7,636,250</u>	<u>\$8,373,728</u>
(2) 無擔保銀行借款			
將陸續於 104 年 9 月至 106 年 5 月償清，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 1.350%~1.433%、1.300%~1.510% 及 1.250%~1.440%	<u>\$8,691,667</u>	<u>\$7,300,000</u>	<u>\$7,850,000</u>

上述長期借款依相關貸款合約規定，本公司之半年度及年度財務報表受有流動比率、固定比率、負債比率、金融負債比、自有資本比、利息保障倍數、有形資產、淨值及負債占有形淨值比等限制。截至 102 年底止，本公司利息保障倍數未符合前述限制，惟已取得授信銀行解除因相關限制衍生之義務。

十七、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付和解金	\$5,321,400	\$ -	\$ -
應付權利金	736,806	716,781	823,776
應付薪資及獎金	657,271	727,396	758,641
應付休假給付	90,936	49,965	35,033
其 他	<u>685,558</u>	<u>630,968</u>	<u>752,074</u>
	<u>\$7,491,971</u>	<u>\$2,125,110</u>	<u>\$2,369,524</u>
<u>其他負債</u>			
存入保證金	\$ 22,460	\$ 22,220	\$ 300
其 他	<u>115,427</u>	<u>316,263</u>	<u>517,838</u>
	<u>\$ 137,887</u>	<u>\$ 338,483</u>	<u>\$ 518,138</u>
<u>流 動</u>			
一其他應付款	\$4,451,171	\$2,125,110	\$2,369,524
一其他負債	<u>115,427</u>	<u>316,263</u>	<u>517,838</u>
	<u>\$4,566,598</u>	<u>\$2,441,373</u>	<u>\$2,887,362</u>
<u>非 流 動</u>			
一其他長期應付款	\$3,040,800	\$ -	\$ -
一其他負債	<u>22,460</u>	<u>22,220</u>	<u>300</u>
	<u>\$3,063,260</u>	<u>\$ 22,220</u>	<u>\$ 300</u>

應付和解金係本公司與 Tessera Inc.簽訂技術授權合約之訴訟和解金，參見附註三十。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.65%	1.80%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.65%	1.80%
薪資預期增加率	2.25%	2.25%	2.25%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 921	\$ 851
利息成本	2,692	2,958
計畫資產預期報酬	(<u>2,679</u>)	(<u>2,699</u>)
	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 1,110</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 802	\$ 692
推銷費用	15	45
管理費用	65	222
研發費用	<u>49</u>	<u>151</u>
	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 1,110</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 21,258 仟元及 3,711 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 24,969 仟元及 3,711 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 189,835	\$ 163,165	\$ 164,321
計畫資產之公允價值	(<u>165,169</u>)	(<u>156,893</u>)	(<u>144,307</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 24,666</u>	<u>\$ 6,272</u>	<u>\$ 20,014</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$163,165	\$164,321
當期服務成本	921	851
利息成本	2,692	2,958
精算損失（利益）	28,017	(4,965)
退休金支付數	(4,960)	-
年底確定福利義務	<u>\$189,835</u>	<u>\$163,165</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$156,893	\$144,307
計畫資產預期報酬	2,679	2,699
精算損失	(664)	(1,254)
雇主提撥數	11,221	11,141
福利支付數	(4,960)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$165,169</u>	<u>\$156,893</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23%	22%	24%
權益工具	45%	41%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三三）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 189,835</u>	<u>\$ 163,165</u>	<u>\$ 164,321</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 165,169</u>	<u>\$ 156,893</u>	<u>\$ 144,307</u>
提撥短絀	<u>\$ 24,666</u>	<u>\$ 6,272</u>	<u>\$ 20,014</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 28,017</u>	<u>(\$ 4,965)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 11,516 仟元及 10,908 仟元。

十九、權益

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股本			
普通股	\$ 7,791,466	\$ 7,791,466	\$ 7,991,466
資本公積	2,914,524	4,399,654	4,654,711
保留盈餘	19,542,364	24,339,536	23,045,396
其他權益項目	14,599	(172,194)	-
庫藏股票	(691,501)	(65,753)	-
	<u>\$ 29,571,452</u>	<u>\$ 36,292,709</u>	<u>\$ 35,691,573</u>

(一) 股本

1. 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>779,147</u>	<u>779,147</u>	<u>799,147</u>
已發行股本	\$ 7,791,466	\$ 7,791,466	\$ 7,991,466
發行溢價	<u>2,870,355</u>	<u>4,398,648</u>	<u>4,511,556</u>
	<u>\$ 10,661,821</u>	<u>\$ 12,190,114</u>	<u>\$ 12,503,022</u>

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	長期投資	庫藏股票交易	員工認股權	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$4,511,556	\$ -	\$ 143,155	\$ -	\$4,654,711
採權益法認列子公司、關聯企業及合資企業資本公積之變動數	-	1,006	-	-	1,006
註銷庫藏股票	(112,908)	-	(143,155)	-	(256,063)
101 年 12 月 31 日餘額	4,398,648	1,006	-	-	4,399,654

(接次頁)

(承前頁)

	股 票 發 行 溢 價	長 期 投 資	庫 藏 股 票 交 易	員 工 認 股 權	合 計
員工認股權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 44,169	\$ 44,169
資本公積配發現金股利	(1,528,293)	-	-	-	(1,528,293)
採權益法認列子公司、關聯 企業及合資企業資本公 積之變動數	-	(1,006)	-	-	(1,006)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$2,870,355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,169</u>	<u>\$2,914,524</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年度決算後所得純益，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 扣除前款後，提存百分之十為法定盈餘公積。
3. 必要時酌提特別盈餘公積。
4. 員工紅利，依一至三款規定數額剩餘數，加計前一年度所提撥特別盈餘公積之迴轉數，提撥百分之七點五，以股票方式發放紅利時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。
5. 董監事酬勞，依一至三款規定數額剩餘數，加計前一年度所提撥特別盈餘公積之迴轉數，提撥百分之一點五。本公司獨立董事按月支領報酬，不參與年度董監事酬勞分配。
6. 剩餘部分為股東股利依股東會決議分派或保留之。

另依據本公司之股利政策，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，但因本公司屬於資本密集之產業，為考量目前及未來之投資環境、資金需求、市場競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東

利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，本公司股東紅利之發放分為現金股利及股票股利，其中現金股利以不低於股利總額之百分之二十。

本公司 102 年度為稅後虧損，故未提列員工紅利及董監酬勞。
101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	101年度	
	估 列 金 額	估 列 比 例 %
應付員工紅利	\$231,587	7.5
應付董監事酬勞	<u>46,318</u>	1.5
	<u>\$277,905</u>	

前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東常會，決議 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 361,132	\$ 474,154	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積	162,741	-	-	-
股東紅利－現金	<u>764,147</u>	<u>1,598,293</u>	1.00	2.05
	<u>\$ 1,288,020</u>	<u>\$ 2,072,447</u>		

另本公司 102 年 6 月 14 日股東會同時決議以資本公積 1,528,293 仟元配發現金（約每股 2 元）。

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工現金紅利及董監事酬勞，其明細及與各年度財務報表認列金額之差異如下：

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 231,559	\$ 46,312	\$ 320,054	\$ 64,001
各年度財務報表認列金額	<u>231,587</u>	<u>46,318</u>	<u>320,054</u>	<u>64,001</u>
差異金額	<u>(\$ 28)</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異影響並不重大，已調整為 102 年度之損益。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議及股東會決議盈餘分配議案之基礎。

本公司 103 年 3 月 14 日董事會擬議 102 年度盈虧撥補案及每股股利如下：

	盈 虧 撥 補 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	162,741	-

另本公司 103 年 3 月 14 日董事會同時擬議以資本公積 1,528,293 仟元配發現金 (約每股 2 元)。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 26 日召開之股東會決議。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

本公司首次採用國際財務報導準則時，並無帳列未實現重估增值，累積換算調整數利益 10,092 仟元則因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 39,518)	\$ -
採用權益法之子公司及 關聯企業之換算差額 之份額	81,788	(39,518)
年底餘額	\$ 42,270	(\$ 39,518)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$132,676)	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	111,636	(131,988)
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(7,451)	-
採用權益法之備供出售金融資產未實現損益之份額	820	(688)
年底餘額	(\$ 27,671)	(\$132,676)

(六) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	年 初 股 數	本 年 度 增 加	本 年 度 減 少	年 底 股 數
<u>101 年度</u>				
維護公司信用及股東權益				
轉讓股份予員工	-	20,000	(20,000)	-
	-	1,410	-	1,410
	-	21,410	(20,000)	1,410
<u>102 年度</u>				
轉讓股份予員工	1,410	13,590	-	15,000

本公司於 101 年 5 月經董事會決議，為維護公司信用及股東權益，自 101 年 5 月 11 日至 101 年 7 月 10 日止，得自集中交易市場買回力成公司普通股 20,000 仟股，買回之價格區間為 50 元至 70 元之間。於上述期間前述普通股股票已全數買回。

本公司於 101 年 12 月 13 日董事會決議，為轉讓股份予員工，自 101 年 12 月 14 日至 102 年 1 月 31 日止，得自集中交易市場買回力成公司普通股 15,000 仟股，買回之價格區間為 40 元至 60 元之間。於上述期間前述普通股股票已全數買回。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 102 年 4 月 1 日將部分買回之庫藏股票授予員工，其公平價值使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用參數如下：

給予日股價	\$ 48.7
行使價格	\$ 46.1
預期波動率	35.15%~39.51%
預期存續期間	359 日~969 日
無風險利率	0.7069%~0.8796%

預期波動率係採用存續期間之歷史股價波動率，無風險利率係採用給予日之 1 年、2 年及 3 年期政府公債殖利率。

本公司於 102 年度認列之酬勞成本為 34,525 仟元。

二十、營業收入

	102年度	101年度
加工收入	<u>\$ 21,532,399</u>	<u>\$ 25,320,590</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入		
營業租賃租金收入	\$ 381,543	\$ 938,423
利息收入		
銀行存款	49,473	22,563
應收帳款	5,662	44,975
商業本票	3,295	1,869
	<u>\$ 439,973</u>	<u>\$ 1,007,830</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
持有供交易之金融資產淨益	\$ 36,259	\$ 109,568
持有供交易之金融負債淨損	(111,533)	(97,189)
處分不動產、廠房及設備淨損	(14,706)	(86,754)
處分投資淨益	9,055	-
其 他	96,909	145,028
	<u>\$ 15,984</u>	<u>\$ 70,653</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$203,200	\$245,996
利息資本化	(<u>71,332</u>)	(<u>64,993</u>)
	<u>\$131,868</u>	<u>\$181,003</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 71,332	\$ 64,993
利息資本化利率	1.40%~1.41%	1.40%~1.42%

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 6,952,629	\$ 8,312,793
無形資產	<u>232,144</u>	<u>307,904</u>
合 計	<u>\$ 7,184,773</u>	<u>\$ 8,620,697</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,650,768	\$ 7,983,224
營業費用	<u>301,861</u>	<u>329,569</u>
	<u>\$ 6,952,629</u>	<u>\$ 8,312,793</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 32	\$ 12,942
管理費用	3,272	2,843
研發費用	<u>228,840</u>	<u>292,119</u>
	<u>\$ 232,144</u>	<u>\$ 307,904</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註二一）		
確定提撥計畫	\$ 133,568	\$ 114,998
確定福利計畫	<u>931</u>	<u>1,110</u>
	134,499	116,108
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	34,525	-
其他員工福利	<u>3,848,100</u>	<u>3,618,064</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 4,017,124</u>	<u>\$ 3,734,172</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年度	101年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,519,731	\$ 3,135,675
營業費用	<u>497,393</u>	<u>598,497</u>
	<u>\$ 4,017,124</u>	<u>\$ 3,734,172</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$332,014	\$433,522
外幣兌換損失總額	(<u>155,106</u>)	(<u>405,952</u>)
淨 損 益	<u>\$176,908</u>	<u>\$ 27,570</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$308,929
以前年度之調整	<u>6,343</u>	(<u>67,234</u>)
	6,343	241,695
遞延所得稅		
當期產生者	<u>175,035</u>	<u>351,978</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$181,378</u>	<u>\$593,673</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利（損）	<u>(\$ 3,784,273)</u>	<u>\$ 4,206,344</u>
稅前淨利（損）按法定稅率計算之稅額	(\$ 643,326)	\$ 715,078
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時應予調整增（減）之項目	(316,709)	(200,142)
免稅所得	-	(184,590)
未分配盈餘加徵	232,330	266,910
未認列虧損扣抵	83,652	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
暫時性差異產生或迴轉	\$ 933,732	\$ 77,997
投資抵減再衡量	(75,100)	(14,346)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	<u>6,343</u>	(<u>67,234</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 220,922</u>	<u>\$ 593,673</u>

本公司適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產及負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 5,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,546</u>	<u>\$ 791,165</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
投資抵減	\$ 157,230	(\$ 157,230)	\$ -
暫時性差異	<u>82,978</u>	(<u>45,597</u>)	<u>37,381</u>
	<u>\$ 240,208</u>	(<u>202,827</u>)	<u>\$ 37,381</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,752</u>	<u>\$ 11,752</u>

101 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
投資抵減	\$ 441,794	(\$ 284,564)	\$ 157,230
暫時性差異	<u>150,392</u>	(<u>67,414</u>)	<u>82,978</u>
	<u>\$ 592,186</u>	(<u>351,978</u>)	<u>\$ 240,208</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
112 年度到期	<u>\$ 83,652</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
投資抵減			
機器設備	<u>\$ 40,034</u>	<u>\$ 161,270</u>	<u>\$ 294,340</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 24,620</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

未認列之投資抵減將分別於 102 及 103 年度到期。

(五) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 40,034</u>	103

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 83,652</u>	112

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
第六次增資擴展免徵所得稅	96 年 6 月 30 日至 101 年 6 月 30 日
第七次增資擴展免徵所得稅	97 年 6 月 30 日至 102 年 6 月 30 日
第八次增資擴展免徵所得稅	99 年 6 月 30 日至 104 年 6 月 30 日
第九次增資擴展免徵所得稅	101 年 6 月 30 日至 106 年 6 月 30 日

(六) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 118,573 仟元、206,421 仟元及 64,017 仟元。

(七) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 14,751,087</u>	<u>\$ 20,072,131</u>	<u>\$ 19,252,145</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,976,375</u>	<u>\$ 1,682,593</u>	<u>\$ 1,150,844</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.40%(預計) 及 10.00%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(八) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘(虧損)

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘(虧損)	(\$ 5.24)	\$ 4.58
稀釋每股盈餘(虧損)	(\$ 5.24)	\$ 4.54

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利(損)

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘(虧損)之淨利(損)	(\$ 4,005,195)	\$ 3,612,671
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之盈餘(虧損)	(\$ 4,005,195)	\$ 3,612,671

股 數	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	764,833	788,198
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	-	7,821
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	<u>764,833</u>	<u>796,019</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、取得投資子公司－取得控制

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
超豐電子股份有 限公司（超豐 公司）	積體電路之封 裝及測試	101年2月3日	44.09%（註）	<u>\$6,169,948</u>

註：超豐公司股東臨時會於101年4月3日全面改選董事及監察人，改選後本公司取得董事席次過半，超豐公司成為本公司之子公司。

本公司收購超豐公司係為擴大經營規模及提升競爭力，強化彼此資源整合。取得超豐公司之說明，請參閱本公司102年度合併財務報告附註二八。

二五、營業租賃協議

（一）本公司為承租人

本公司以營業租賃方式向晶兆成公司承租廠房，租約於107年11月到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 12,000	\$ 6,000	\$ 12,000
超過 1 年但未超過 5 年	47,000	24,000	48,000
超過 5 年	-	5,500	23,000
	<u>\$ 59,000</u>	<u>\$ 35,500</u>	<u>\$ 83,000</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 10,000</u>

(二) 本公司為出租人

本公司以營業租賃方式將部分機器設備出租予茂德科技股份有限公司，租約於 101 年 9 月到期。依租約規定，該公司有權於租約期間調整租用之機器設備項目，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過 1 年	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,734</u>

本公司以營業租賃方式將部分機器設備出租予聚成科技股份有限公司，租約於 103 年 9 月到期，到期可續租。依租約規定，該公司有權於租約期間調整租用之機器設備項目，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過 1 年	<u>\$ 12,770</u>	<u>\$ 665,019</u>	<u>\$ 316,260</u>

二六、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 507	\$ -	\$ 507
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ -	\$ 55,000	\$ -	\$ 55,000
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	308,833	-	-	308,833
合 計	\$ 308,833	\$ 55,000	\$ -	\$ 363,833
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 19,377	\$ -	\$ 19,377

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 228,302	\$ -	\$ -	\$ 228,302
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 17,334	\$ -	\$ 17,334

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 437	\$ -	\$ 437
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 360,290	\$ -	\$ -	\$ 360,290
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 4,064	\$ -	\$ 4,064

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市（櫃）公司股票。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 本公司係透過主要往來銀行報價系統所顯示之遠期外匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率計算個別合約之公平價值。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係以未來現金流量之折現值估計公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 507	\$ -	\$ 437
放款及應收款(註1)	18,972,706	19,054,775	27,953,250
備供出售金融資產(註2)	363,833	228,302	360,290
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	19,377	17,334	4,064
以攤銷後成本衡量(註3)	24,140,529	18,530,532	22,852,388

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、無活絡市場之債券投資及其他資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、應付費用及其他流動負債、長期借款及其他長期應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政

策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事衍生金融工具（包括遠期外匯）以管理所承擔之外幣匯率。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以買入／賣出遠期外匯合約與舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避

險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及長短期借款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少／稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨損／稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		日幣之影響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	(\$ 61,500)	(\$ 72,426)	\$ 21,516	\$ 344

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。另本公司之利率風險亦來自浮動利率之借款。因本公司之銀行借款係為浮動利率，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 5,657,807	\$ 3,908,117	\$ 96,890
具現金流量利率風險			
—金融資產	8,383,342	10,006,735	13,546,413
—金融負債	15,352,479	14,936,250	18,586,348

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年度之稅前淨損將增加／減少 6,969

仟元及 101 年度之稅前淨利將減少／增加 4,930 仟元，主因為本公司之變動利率淨負債利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於日本地區交易所及台灣地區櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

102 及 101 年度其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 18,192 仟元及 11,415 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶。除前述客戶外，102 及 101 年度任何時間對其他客戶之信用風險集中

情形均未超過總應收帳款之 10%；因前述三大客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

另銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 15,372,670 仟元、15,969,610 仟元及 11,478,602 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,138,784	\$ 3,177,862	\$ 1,410,438	\$ 3,060,966	\$ -
浮動利率工具	898,500	-	-	13,277,056	1,176,923
	<u>\$ 2,037,284</u>	<u>\$ 3,177,862</u>	<u>\$ 1,410,438</u>	<u>\$ 16,338,022</u>	<u>\$ 1,176,923</u>

101 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,030,425	\$ 2,021,761	\$ 540,108	\$ 1,988	\$ -
浮動利率工具	-	-	3,263,625	11,672,625	-
	<u>\$ 1,030,425</u>	<u>\$ 2,021,761</u>	<u>\$ 3,803,733</u>	<u>\$ 11,674,613</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,758,616	\$ 1,593,886	\$ 911,720	\$ 1,818	\$ -
浮動利率工具	2,362,620	369,140	2,874,243	12,980,345	-
	<u>\$ 4,121,236</u>	<u>\$ 1,963,026</u>	<u>\$ 3,785,963</u>	<u>\$ 12,982,163</u>	<u>\$ -</u>

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

102 年 12 月 31 日

	要求即付或		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 822,544	\$ 263,136	\$ -
一流 出	(838,600)	(269,550)	-
	<u>(\$ 16,056)</u>	<u>(\$ 6,414)</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 424,530	\$ 926,817	\$ -
一流 出	(437,040)	(932,352)	-
	<u>(\$ 12,510)</u>	<u>(\$ 5,535)</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ -	\$2,416,907	\$ -
一流 出	-	(2,423,040)	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,133)</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
103 年底前陸續到期之有擔保銀行借款額度，於雙方同意下得展期			
一已動用金額	\$ 5,762,312	\$ 7,914,560	\$ 8,373,728
一未動用金額	<u>4,645,000</u>	<u>2,584,000</u>	<u>738,000</u>
	<u>\$10,407,312</u>	<u>\$10,498,560</u>	<u>\$ 9,111,728</u>

二八、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	102年度	101年度
<u>銷 貨</u>		
實質關係人	\$ 9,933,416	\$ 9,063,248
子 公 司	2,833,008	4,606,441
主要管理階層	464	53,669
	<u>\$ 12,766,888</u>	<u>\$ 13,723,358</u>
<u>進 貨</u>		
實質關係人	\$ 151,654	\$ 650
子 公 司	41,435	53,401
主要管理階層	-	434
	<u>\$ 193,089</u>	<u>\$ 54,485</u>
<u>營業成本（帳列加工費）</u>		
子 公 司	\$ 302,477	\$ 502,291
實質關係人	30,256	71,307
關聯企業	94	6,547
	<u>\$ 332,827</u>	<u>\$ 580,145</u>
<u>營業費用</u>		
關聯企業	\$ 48,786	\$ 54,748
子 公 司	28,491	16,509
實質關係人	4,951	4,563
主要管理階層	-	77
	<u>\$ 82,228</u>	<u>\$ 75,897</u>
<u>其他收入</u>		
子 公 司	\$ 381,543	\$ 886,691
實質關係人	4,506	39,007
主要管理階層	-	4
	<u>\$ 386,049</u>	<u>\$ 925,702</u>
<u>其他利益及損失</u>		
子 公 司	\$ 62,188	\$ 63,414
關聯企業	3,192	2,960
實質關係人	416	(5,435)
主要管理階層	(496)	(967)
	<u>\$ 65,300</u>	<u>(\$ 59,972)</u>
<u>出售固定資產</u>		
主要管理階層	\$ 46,996	\$ -
子 公 司	39,669	270,379
關聯企業	14,102	118,249
實質關係人	8,000	6,124
	<u>\$ 108,767</u>	<u>\$ 394,752</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
購入固定資產		
子 公 司	\$ 714,368	\$ 152,760
主要管理階層	465	-
關聯企業	-	50,881
	<u>\$ 714,833</u>	<u>\$ 203,641</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收	關 係 人	款 項
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人	\$2,292,457	\$2,485,794	\$1,939,343
子 公 司	442,883	751,815	649,128
主要管理階層	-	1,516	435,545
	<u>\$2,735,340</u>	<u>\$3,239,125</u>	<u>\$3,024,016</u>

	其 他 應 收 關 係 人	款 項	
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人	\$ 47,633	\$ 19,023	\$5,368,503
子 公 司	43,823	553,899	321,133
關聯企業	105	210	8,242
主要管理階層	60	-	399,852
	<u>\$ 91,621</u>	<u>\$ 573,132</u>	<u>\$6,097,730</u>

	應付關係人款項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人	\$ 127,138	\$ -	\$ -
子 公 司	<u>5,087</u>	<u>17,618</u>	<u>25,550</u>
	<u>\$ 132,225</u>	<u>\$ 17,618</u>	<u>\$ 25,550</u>

	其 他 應 付 關 係 人 款 項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 49,495	\$ 40,931	\$ 116,844
關聯企業	10,998	10,726	10,190
實質關係人	3,591	22,598	4,820
主要管理階層	-	-	35,055
	<u>\$ 64,084</u>	<u>\$ 74,255</u>	<u>\$ 166,909</u>

	應 付 設 備	款	
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 39,670	\$ 27,572	\$ 1,192
實質關係人	-	-	302,900
	<u>\$ 39,670</u>	<u>\$ 27,572</u>	<u>\$ 304,092</u>

對關係人之增資

本公司於 101 年 2 月參與關係人之現金增資並增加投資金額 2,000,000 仟元，增資後持股比例仍維持 100%，故繼續分類為採用權益法之投資。

本公司委託關係人從事委外加工交易，因未向其他廠商委外加工相同型態之產品，故無其他價格可供比較。

本公司 101 年度對力晶公司銷貨價格係按一般交易條件及價格辦理，收款條件係採預收。

本公司與關係人間之進貨價格及付款期間，係依據雙方議定之條件為之，並無其他交易對象可資比較。

除上述交易外，本公司與關係人間之銷貨交易，係按一般交易條件及價格辦理，一般收款條件為 30 天至月結 90 天。

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人之利息收入（帳列其他收入），係依據雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人之不動產、廠房及設備，係依雙方協議價格辦理，相關處分利益已予遞延。

本公司與關係人之海外行銷支援費用（帳列營業費用），係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人之行政支援收入（帳列其他利益及損失），係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人長期投資股票之交易如下：

關 係 人	被 投 資 公 司	出 售		處 分 利 益
		股數（仟股）	出 售 價 款	
101 年度				
主要管理階層	瑞晶電子股份有限公司	274,408	<u>\$3,849,944</u>	<u>\$ -</u>

本公司董事會於 101 年 3 月 26 日決議將受讓自力晶科技股份有限公司之瑞晶電子股份有限公司股票（以成本衡量之金融資產）原

價全數售予 KINGSTON TECHNOLOGY CORPORATION。截至 101 年 12 月底止出售價款已全數收現。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 92,667	\$146,055
退職後福利	6,796	1,836
股份基礎給付	12,692	-
	<u>\$112,155</u>	<u>\$147,891</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

本公司下列資產係作為長期銀行借款、海關「先放後稅」履約保證及保稅倉庫保證金之擔保品：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 11,639,416	\$ 10,369,401
質押定期存款（帳列無活絡市場 之債券投資—非流動）	-	3,000
	<u>\$ 11,639,416</u>	<u>\$ 10,372,401</u>

三十、重大承諾及或有事項

截至 102 年底止，本公司重大承諾及或有事項如下：

- (一) 力成公司於 92 年 10 月 20 日與 Tesser Inc. 簽署授權合約，力成公司就所使用 Tesser Inc. 專利之特定產品，給付一定比例之權利金。另力成蘇州公司依據母公司(力成公司)於 92 年 10 月 20 日與 Tesser Inc. 所簽署之授權合約，於 98 年 10 月同意成為該授權合約之專利被授權人之關係企業，就所使用 Tesser Inc. 專利之特定產品，給付一定比例之權利金。力成公司於 100 年 12 月，在美國北加州聯邦地方法院對 Tesser Inc. 提起訴訟，主張 Tesser Inc. 違反雙方於 92 年所簽訂之授權合約，並提出確認力成公司有權終止授權合約之確認之訴。力成公司並於 101 年 6 月 30 日正式向 Tesser Inc. 提出終止合約之通知。Tesser Inc. 於 101 年 9 月對力成公司於同一法院提起反

訴，主張力成公司亦違反授權合約，並提出無權終止授權合約之確認之訴及請求給付過去短付及未支付權利金之反訴。Tessera Inc.又於 102 年 3 月，在同法院同一案件中提出追加訴訟，對本公司之子公司（聚成公司），提出干預可預期的經濟獲益及引誘違約之追加反訴。針對 Tessera Inc.對力成公司之反訴及對聚成公司之追加反訴，力成公司及聚成公司已與 Tessera Inc.就其過去權利金與授權合約之訴訟於 103 年 2 月 27 日達成和解，雙方同意提前於 101 年 12 月 31 日終止上述技術授權合約，力成公司及聚成公司則應於 5 年內支付和解金額美金 196,000 仟元（約新台幣 5,959,968 仟元）。力成公司及聚成公司已於 102 年度認列應負擔之和解損失分別為 5,321,400 仟元及 638,568 仟元。

(二) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用信用狀金額分別為美金 645 仟元、1,024 仟元及 2,528 仟元及日幣 68,362 仟元、0 元及 1,020,940 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
	外	匯 率	外	匯 率
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 198,016	29.95 (美元：新台幣)	\$ 189,647	29.14 (美元：新台幣)
日 幣	544,592	0.2853 (日幣：新台幣)	1,307,979	0.3375 (日幣：新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	17	29.95 (美元：新台幣)	-	- (美元：新台幣)
日 幣	1,082,485	0.2853 (日幣：新台幣)	676,451	0.3375 (日幣：新台幣)
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	119,947	29.95 (美元：新台幣)	92,944	29.14 (美元：新台幣)
歐 元	14	41.29 (歐元：新台幣)	2,200	38.61 (歐元：新台幣)
日 幣	2,052,915	0.2853 (日幣：新台幣)	1,328,352	0.3375 (日幣：新台幣)
英 鎊	83	49.50 (英鎊：新台幣)	-	- (英鎊：新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	647	29.95 (美元：新台幣)	595	29.14 (美元：新台幣)

101 年 1 月 1 日

			外	幣	匯	率
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元		\$	321,672		30.29	(美元：新台幣)
日 幣			1,356,153		0.3905	(日幣：新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>						
美 元			14		30.29	(美元：新台幣)
日 幣			922,638		0.3905	(日幣：新台幣)
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元			174,855		30.29	(美元：新台幣)
歐 元			42		39.20	(歐元：新台幣)
日 幣			2,384,321		0.3905	(日幣：新台幣)
英 鎊			1		46.75	(英鎊：新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>						
美 元			134		30.29	(美元：新台幣)

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期 單位數／張數 股 數 (仟)	帳 面 金 額	持股比例(%)	公 允 價 值	備 註
本公司	Tera Probe Inc.普通股	—	備供出售金融資產 資產—非流動	1,077	\$ 308,833	12	\$ 308,833	註一
	鑫創科技股份有限公司	—	備供出售金融資產 資產—非流動	2,500	55,000	4	55,000	註二

註一：係按 102 年 12 月 31 日收盤價計算。

註二：係以評價方法估計公允價值。

註三：上列有價證券於 102 年 12 月底，並無提供擔保質押借款或其他依約定而受限制使用者。

2. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨 之 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般 交易不同之 情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金 額	占總進(銷) 貨之比率	投 信 期 間	單 價	投信期間	餘 額	占總應收 (付)票據、 帳款之比率	
本公司	Toshiba Corporation	本公司法人董事 —台灣東芝先 進半導體公司 之母公司	(銷貨)	\$ 9,785,568	45%	註一	\$ -	—	\$2,288,471	50%	—
			進貨	151,654	3%	註一	-	—	127,138	6%	—
	聚成科技股份有限 公司	採權益法計價之 被投資公司	(銷貨)	2,817,699	13%	註一	-	—	439,665	10%	—
			註二	288,781	54% (註三)	註一	-	—	38,210 (註四)	60% (註五)	—
	金士頓電子股份有 限公司	該公司之副總裁 為本公司法人 董事之代表人	(銷貨)	147,849	1%	註一	-	—	3,986	-	—

註一：為 30 天至月結 90 天。
 註二：係委外加工費。
 註三：係占委外加工費之比率。
 註四：帳列其他應付關係人款項。
 註五：係占其他應付關係人款項之比率。

3. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	Toshiba Corportion	本公司法人董事—台灣東芝先進半導體公司之母公司	\$ 2,288,471	4.13	\$ -	—	\$ -	\$ -
	聚成科技股份有限公司	採權益法計價之被投資公司	439,665	4.73	-	—	-	-

4. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額				本期持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	去年	年底	股數(仟股)	比率%	帳面金額			
本公司	晶亮成科技股份有限公司	新竹縣	晶圓測試	\$ 367,500	\$ 367,500			42,630	49	\$ 667,149	\$ 79,489	\$ 48,480	註一及二
	POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	BVI	轉投資業務	1,679,370	1,679,370			50	100	1,503,509	77,522	67,925	註一及二
	聚成科技股份有限公司	新竹縣	IC 模組之封裝及測試	3,000,000	3,000,000			300,000	100	3,282,460	166,926	162,822	註一及二
	超豐電子股份有限公司	苗栗縣	積體電路之封裝及測試	6,169,948	6,169,948			244,064	43	6,569,073	1,615,450	629,566	註一
	鉅晶電子股份有限公司	新竹市	從事各式積體電路之研究、開發、生產、製造、測試、封裝、代工及銷售業務	1,503,486	1,503,486			181,800	36	1,539,081	315,373	114,672	註一

註一：係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。
 註二：含公司間交易未實現損益之沖銷。

(三) 大陸投資資訊之揭露：

本公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註三)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二及三)	期末投資帳面價值(註二及三)	截至本期止已匯回之投資收益
					匯	出收					
力成科技(蘇州)有限公司	積體電路之封裝及測試	\$ 2,156,400 (USD72,000)	註一	\$ 1,527,450 (USD51,000) (註三)	\$ -	\$ -	\$ 1,527,450 (USD51,000) (註三)	100%	\$ 77,810 (USD 2,598)	\$ 1,490,162 (USD49,755)	\$ -

大陸被投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之百分之六十
力成科技(蘇州)有限公司	USD 51,000	USD 51,000	\$ 17,742,871

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
 註二：係依經與我國會計師事務所所有合作關係之國際性事務所查核後之財務報表計算。
 註三：本表相關數字涉及外幣者，係按 102 年 12 月 31 日美金匯率換算而得。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註二八。

三三、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目說明
流動資產			
現金及約當現金	\$ 13,547,353	\$ -	\$ 13,547,353 現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產－流動	437	-	437 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
應收票據及帳款－淨額	4,698,069	-	4,698,069 應收票據及帳款－淨額
應收關係人款項－淨額	3,024,016	-	3,024,016 應收關係人款項－淨額
其他應收關係人款項	6,097,730	-	6,097,730 其他應收關係人款項
存貨	1,361,980	-	1,361,980 存貨
遞延所得稅資產－流動	268,921	(-)	- 1
預付費用及其他流動資產	297,036	(-)	(38,773) 258,263 其他流動資產 2
流動資產合計	29,295,542	(-)	(268,921) (38,773) 28,987,848 流動資產合計
投資			
採權益法之長期股權投資	3,373,793	(-)	(65,123) - 3,308,670 採用權益法之長期股權投資 6
備供出售金融資產－非流動	360,290	-	- 360,290 備供出售金融資產－非流動
無活絡市場之債券投資－非流動	292,960	-	- 292,960 無活絡市場之債券投資－非流動
投資合計	4,027,043	(-)	(65,123) - 3,961,920
固定資產－淨額	25,942,185	1,883,355	- 27,825,540 不動產、廠房及設備 3、4、5及7
無形資產－淨額	536,162	-	- 536,162 無形資產
其他資產			
出租資產－淨額	1,432,199	(-)	(1,432,199) - 5
存出保證金及其他	124,960	8,637	- 133,597 存出保證金及其他 3
遞延費用－淨額	92,138	(-)	(92,138) - 7
遞延所得稅資產－非流動	323,265	268,921	- 592,186 遞延所得稅資產 1
質押定期存款	96,000	-	- 96,000 無活絡市場之債券投資－非流動
設備維修備品	367,655	(-)	(367,655) - 4
其他資產合計	2,436,217	(-)	(1,614,434) - 821,783
資產總計	\$ 62,237,149	(\$)	(65,123) (\$ 38,773) \$ 62,133,253 資產總計
流動負債			
短期借款	\$ 2,362,620	\$ -	\$ 2,362,620 短期借款
應付帳款	1,890,220	-	- 1,890,220 應付帳款
應付帳款－關係人	25,550	-	- 25,550 應付帳款－關係人
應付所得稅	791,165	-	- 791,165 當期所得稅負債
公平價值變動列入損益之金融負債－流動	4,064	-	- 4,064 透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動
其他應付關係人款項	166,909	-	- 166,909 其他應付關係人款項
應付員工紅利及董監酬勞	384,065	-	- 384,065 應付員工紅利及董監酬勞
應付設備款	1,685,683	-	- 1,685,683 應付設備款
一年內到期之長期借款	3,243,383	-	- 3,243,383 一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	2,887,362	-	- 2,887,362 應付費用及其他流動負債
流動負債合計	13,441,021	-	- 13,441,021 流動負債合計
長期借款	12,980,345	-	- 12,980,345 長期借款

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明
其他負債			
應計退休金負債	\$ -	\$ 20,014	\$ 20,014 應計退休金負債 2
存入保證金	300	-	300 存入保證金
遞延貸項－聯屬公司間利益	65,123	(65,123)	- 6
其他負債合計	65,423	(65,123)	20,014 20,314
負債合計	26,486,789	(65,123)	20,014 26,441,680 負債合計
股本			
普通股股本	7,991,466	-	- 7,991,466 普通股股本
資本公積	4,654,711	-	- 4,654,711 資本公積
保留盈餘	23,094,091	-	(48,695) 23,045,396 保留盈餘 2及6
股東權益其他項目			
累積換算調整數	10,092	-	(10,092) - 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 6
股東權益合計	35,750,360	-	(58,787) 35,691,573 權益合計
負債及股東權益總計	\$ 62,237,149	(\$ 65,123)	(\$ 38,773) \$ 62,133,253 負債及權益總計

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明
流動資產			
現金及約當現金	\$ 13,911,902	\$ -	\$ 13,911,902 現金及約當現金
應收票據及帳款－淨額	865,201	-	- 865,201 應收票據及帳款－淨額
應收關係人款項－淨額	3,239,125	-	- 3,239,125 應收關係人款項－淨額
其他應收關係人款項	573,132	-	- 573,132 其他應收關係人款項
存 貨	1,195,883	-	- 1,195,883 存 貨
遞延所得稅資產－流動	134,855	(134,855)	- - 1
預付費用及其他流動資產	247,931	-	(46,943) 200,988 其他流動資產 2
流動資產合計	20,168,029	(134,855)	(46,943) 19,986,231 流動資產合計
投資			
採權益法之長期股權投資	13,552,422	(40,408)	(12,782) 13,499,232 採用權益法之長期股權投資 6
備供出售金融資產－非流動	228,302	-	- 228,302 備供出售金融資產－非流動
投資合計	13,780,724	(40,408)	(12,782) 13,727,534
固定資產－淨額	21,598,451	1,550,079	- 23,148,530 不動產、廠房及設備 3、4、5及7
無形資產－淨額	234,449	-	- 234,449 無形資產
其他資產			
出租資產－淨額	1,394,065	(1,394,065)	- - 5
存出保證金及其他	150,114	-	- 194,558 存出保證金及其他 3
遞延費用－淨額	79,241	(79,241)	- - 7
遞延所得稅資產－非流動	105,353	134,855	- 240,208 遞延所得稅資產 1
質押定期存款	3,000	-	- 3,000 無活絡市場之債券投資－非流動
設備維修備品	121,217	(121,217)	- - 4
長期應收款	267,343	-	- 267,343 長期應收款
其他資產合計	2,120,333	(1,415,224)	- 705,109
資 產 總 計	\$ 57,901,986	(\$ 40,408)	(\$ 59,725) \$ 57,801,853 資產總計
流動負債			
應付帳款	\$ 2,028,493	\$ -	\$ 2,028,493 應付帳款
應付帳款－關係人	17,618	-	- 17,618 應付帳款－關係人
應付所得稅	306,546	-	- 306,546 當期所得稅負債
公平價值變動列入損益之金融負債－流動	17,334	-	- 17,334 透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動
其他應付關係人款項	74,255	-	- 74,255 其他應付關係人款項
應付員工紅利及董監酬勞	277,905	-	- 277,905 應付員工紅利及董監酬勞
應付設備款	1,373,455	-	- 1,373,455 應付設備款
一年內到期之長期借款	3,263,625	-	- 3,263,625 一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	2,441,373	-	- 2,441,373 應付費用及其他流動負債
流動負債合計	9,800,604	-	- 9,800,604 流動負債合計
長期借款	11,672,625	-	- 11,672,625 長期借款

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明			
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目	說明		
其他負債						
應計退休金負債	\$ -	\$ -	\$ 13,695	\$ 13,695 應計退休金負債	2	
存入保證金	22,220	-	-	22,220 存入保證金		
遞延貸項－聯屬公司間	40,408	(40,408)	-	-	-	6
利益						
其他負債合計	62,628	(40,408)	13,695	35,915		
負債合計	21,535,857	(40,408)	13,695	21,509,144	負債合計	
股本						
普通股股本	7,791,466	-	-	7,791,466	普通股股本	
資本公積	4,399,654	-	-	4,399,654	資本公積	
保留盈餘	24,403,502	-	(63,966)	24,339,536	保留盈餘	2及6
股東權益其他項目						
累積換算調整數	(29,426)	-	(10,092)	(39,518)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6
未認為退休金成本之淨損失	(689)	-	689	-	-	2
金融商品未實現損失	(132,625)	-	(51)	(132,676)	備供出售金融資產未實現評價損失	6
股東權益其他項目合計	(162,740)	-	(9,454)	(172,194)	其他權益	
庫藏股票	(65,753)	-	-	(65,753)	庫藏股票	
股東權益合計	36,366,129	-	(73,420)	36,292,709	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 57,901,986	(\$ 40,408)	(\$ 59,725)	\$ 57,801,853	負債及權益總計	

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目說明
營業收入淨額	\$ 25,320,590	\$ -	\$ 25,320,590 營業收入淨額
營業成本	21,097,308	(585,587)	(1,862) 21,681,033 營業成本
營業毛利	4,223,282	(585,587)	1,862 3,639,557 營業毛利
營業費用			
研究發展費用	1,064,462	-	- 1,064,462 研究發展費用
管理費用	561,230	-	- 561,230 管理費用
行銷費用	103,532	(179,946)	- (76,414) 行銷費用
合計	1,729,224	(179,946)	- 1,549,278
營業利益	2,494,058	(405,641)	1,862 2,090,279 營業利益
營業外收入及利益			
採權益法認列之投資收益	1,191,527	-	(512) 1,191,015 採用權益法之子公司、關聯企業及合資淨益之份額
租金收入	938,423	-	- 938,423 其他收入
壞帳轉回利益	179,946	(179,946)	- - 9
金融資產評價淨益	109,568	-	- 109,568 其他利益及損失
利息收入	69,407	-	- 69,407 其他收入
處分固定資產利益	60,684	-	- 60,684 其他利益及損失
兌換淨益	27,570	-	- 27,570 兌換淨益
其他	169,722	-	- 169,722 其他利益及損失
合計	2,746,847	(179,946)	(512) 2,566,389
營業外費用及損失			
租金成本	585,587	(585,587)	- - 8
利息費用	181,003	-	- 181,003 財務成本
處分固定資產損失	147,438	-	- 147,438 其他利益及損失
金融負債評價淨損	97,189	-	- 97,189 其他利益及損失
賠償損失	19,032	-	- 19,032 其他利益及損失
其他	5,662	-	- 5,662 其他利益及損失
合計	1,035,911	(585,587)	- 450,324
稅前淨利	4,204,994	-	1,350 4,206,344 稅前淨利
所得稅費用	593,673	-	- 593,673 所得稅費用
本年度總淨利	\$ 3,611,321	\$ -	\$ 1,350 3,612,671 本年度淨利
			(38,991) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(3,711) 確定福利及精算損失
			(131,988) 備供出售金融資產未實現評價損失
			(14,125) 採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益之份額
			\$ 3,423,856 當年度綜合損失總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房及設備以及無形資產係並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

複合金融工具

過去發行之複合金融工具，其負債組成部分於轉換日已不存在，故本公司選擇不追溯將金融工具區分為兩個權益部分。

租 賃

本公司選擇依轉換日所存在之事實與情況判斷存在於該日之安排是否為（或包含）租賃。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 134,855 仟元及 268,921 仟元。

2. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因重新精算確定福利計畫，分別調整增加應計退休金負債 13,695 仟元及 20,014 仟元及分別調整減少預付退休金（帳列預付費用及其他流動資產）46,941 仟元及 38,773 仟元；101 年度退休金成本調整減少 1,862 仟元及確定福利之精算損失調整增加 3,711 仟元。

3. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將預付設備款重分類至預付款項之金額分別為 44,444 仟元及 8,637 仟元。

4. 設備維修備品之分類

預期使用期間超過一個營業週期之設備維修備品，自其他資產項下重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將設備維修備品自設備維修備品重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 121,217 仟元及 367,655 仟元。

5. 出租資產之重分類

中華民國一般公認會計原則下，出租資產係帳列其他資產項下，轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 1,394,065 仟元及 1,432,199 仟元。

6. 採權益法之長期股權投資調整

本公司採權益法評價之子公司及關聯企業，亦配合本公司轉換至個體財務報告會計準則進行分析及調節。投資子公司及關聯企業之主要調節項目為員工福利、遞延貸項－聯屬公司間利益及金融商品未實現損失調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司採用權益法之投資因上述調節分別計減少 53,190 仟元及 65,123 仟元；國外營運機構財務報表換算之兌換損失差額皆增加 10,092 仟元；備供出售金融資產未實現評價損失增加 51 仟元及 0 元。101 年度採權益法認列子公司、關聯企業及合資淨益之份額減少 512 仟元及確定福利之精算損失調整增加 12,910 仟元。

7. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 79,241 仟元及 92,138 仟元。

8. 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司 101 年度將出租資產折舊費用 585,587 仟元重分類至營業成本項下。

9. 呆帳回升利益之表達

中華民國一般公認會計原則下，呆帳回升利益係列於營業外項目，轉換至個體財務報告會計準則後，收益費損皆應依照其所屬功能分類。本公司將 101 年度帳列營業外項目之呆帳回升利益為 179,946 仟元重分類至營業費用。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 81,349 仟元與股利收現數 760,431 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表		附註七
應收票據及帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
預付款項明細表		明細表四
其他流動資產明細表		附註十五
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
備供出售金融資產變動明細表		明細表六
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二二(三)
其他非流動資產明細表		附註十五
短期借款明細表		明細表七
透過損益按公允價值衡量之金融負債明細表		附註七
應付票據及帳款明細表		明細表八
應付工程及設備款明細表		明細表九
應付費用及其他流動負債明細表		明細表十
其他非流動負債明細表		附註十七
長期借款明細表		明細表十一
遞延所得稅負債明細表		附註二二(三)
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十二
營業成本明細表		明細表十三
營業費用明細表		明細表十四
其他收入明細表		附註二一(一)
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十五

力成科技股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

項 目	摘 要	年 利 率 (%)	金 額
活期存款	新台幣 7,145,597 仟元、美金 36,203 仟元 (兌換率 1 : 29.95) 及日幣 537,875 仟元 (兌換率 1 : 0.2853)		\$ 8,383,342
定期存款	103 年 1 月前陸續到期	0.35~0.88	4,950,000
支票存款			132
零 用 金			<u>50</u>
			13,333,524
商業本票	103 年 1 月底前陸續到期	0.68	<u>701,451</u>
			<u>\$ 14,034,975</u>

力成科技股份有限公司
應收票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
甲 客 戶	\$ 1,016,298
乙 客 戶	240,445
丙 客 戶	146,607
丁 客 戶	96,965
其他（註）	<u>351,286</u>
	<u>\$ 1,851,601</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金	額
	成 本	市 價 (註 一)
製 成 品	\$ 160,022	\$ 175,098
在 製 品	340,695	512,834
原 料	682,465	694,638
物 料	<u>75,396</u>	<u>76,120</u>
	<u>\$ 1,258,578</u>	<u>\$ 1,458,690</u>

註一：市價基礎：原料、物料、在製品及製成品係以淨變現價值為準。

註二：存貨之投保金額為 16,512,000 仟元(含客戶委託代工存貨之保險)。

力成科技股份有限公司
預付款項明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
保 險 費	\$ 10,418
維護費用	3,578
其他（註）	<u>3,485</u>
	<u>\$ 17,481</u>

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司
採用權益法投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

	年 初	餘 額	本 年 度 增 加 (註 二)		本 年 度 減 少 (註 三)		採權益法認列	金 融 商 品 未	確 定 福 利 計 劃	累 積 換 算	股 東 權 益	遞 延 貨 項	年 底		餘 額	股 權 淨 值	提 供 擔 保 或
	股 數 (仟 股)	金 額	股 數 (仟 股)	金 額	股 數 (仟 股)	金 額	之 投 資 (損) 益 (註 一)						股 數 (仟 股)	持 股 %	金 額	(註 一)	
超豐電子股份有限公司	244,064	\$ 6,325,554	-	\$ -	-	(\$ 390,503)	\$ 629,566	\$ -	\$ 1,388	\$ -	(\$ 1,361)	\$ 4,429	244,064	43	\$ 6,569,073	\$ 5,266,995	—
聚成科技股份有限公司	300,000	3,731,476	-	9,644	-	(625,336)	(436,201)	-	-	-	-	3,854	300,000	100	2,683,437	3,296,324	—
鉅晶電子股份有限公司	181,800	1,430,732	-	-	-	-	114,672	820	(7,414)	462	(191)	-	181,800	36	1,539,081	1,475,210	—
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	50	1,346,082	-	-	-	-	67,925	-	-	81,326	-	8,176	50	100	1,503,509	1,522,140	—
晶兆成科技股份有限公司	42,630	665,388	-	-	-	(42,630)	48,480	-	-	-	-	(4,089)	42,630	49	667,149	678,602	—
		<u>\$13,499,232</u>		<u>\$ 9,644</u>		<u>(\$ 1,058,469)</u>	<u>\$ 424,442</u>	<u>\$ 820</u>	<u>(\$ 6,026)</u>	<u>\$ 81,788</u>	<u>(\$ 1,552)</u>	<u>\$ 12,370</u>			<u>\$12,962,249</u>	<u>\$12,239,271</u>	

註一：投資（損）益及股權淨值係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：係以母公司庫藏股授予子公司員工產生之酬勞成本。

註三：本期減少係獲配被投資公司現金股利。

力成科技股份有限公司
備供出售金融資產－非流動變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	年 初 股數(仟股)	餘 額 金 額	本 年 度 增 加 股數(仟股)	金 額	本 年 度 減 少 股數(仟股)	金 額	金 融 資 產 未實現利益	年 底 股數(仟股)	持 股 %	餘 額 金 額	公 平 價 值 (註)	質 押 情 形
Tera Probe, Inc.普通股	1,129	\$228,302	-	\$ -	(52)	(\$ 24,105)	\$104,636	1,077	12	\$308,833	\$308,833	—
鑫創科技股份有限公司	-	—	2,500	<u>48,000</u>	-	—	<u>7,000</u>	2,500	4	<u>55,000</u>	<u>55,000</u>	—
		<u>\$228,302</u>		<u>\$ 48,000</u>		<u>(\$ 24,105)</u>	<u>\$111,636</u>			<u>\$363,833</u>	<u>\$363,833</u>	

註：Tera Probe, Inc.普通股公平價值係按 102 年 12 月底收盤價計算；鑫創科技股份有限公司之公平價值係以評價方法估計而得。

力成科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

債 權 人	年 底 餘 額	契 約 期 限	利 率 區 間 (%)	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保 品
出口融資借款 土地銀行	<u>\$ 898,500</u>	102.12.25~103.01.24	0.95	\$3,000,000	—

力成科技股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
EASTERN COMPANY LIMITED	\$ 470,513
Japan Circuit Industrial Co., Ltd.	139,071
欣興電子股份有限公司	131,210
台灣日東電工股份有限公司	119,341
南亞電路板股份有限公司	104,742
其他（註）	<u>977,176</u>
	<u>\$ 1,942,053</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司
應付工程及設備款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
Kulicke & Soffa Pte. Ltd.	\$ 141,927
TOWA Corporation	138,976
環天科技股份有限公司	139,836
HITACHI HIGH-TECHNOLOGIES CORPORATION	102,201
其他（註）	<u>1,227,005</u>
	<u>\$ 1,749,945</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司
應付費用及其他流動負債明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
應付和解金	\$ 2,280,600
應付權利金	736,806
應付薪資及獎金	657,271
其他（註）	<u>891,921</u>
	<u>\$ 4,566,598</u>

註：各項餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

債權人	摘要	期末金額	契約期間	利率區間(%)	融資額度	備註	抵押或擔保品
台灣銀行(六)	購置自動化機器設備借款	\$ 1,700,000	101.11.26~116.11.26	1.340	\$ 2,608,000		土地及房屋及建築 2,429,265 仟元
第一銀行(十一)	購置自動化機器設備借款	1,666,667	102.05.27~106.05.27	1.426	2,000,000		—
中華開發工業銀行(五)	購置自動化機器設備借款	900,000	101.03.28~105.03.28	1.424	1,200,000		—
兆豐國際商業銀行(十四)	購置自動化機器設備借款	512,000	100.08.22~105.08.22	1.370	2,000,000	註一	機器設備 747,975 仟元
第一銀行(十)	購置自動化機器設備借款	562,500	101.01.19~106.01.19	1.426	1,000,000		機器設備 927,218 仟元
台灣銀行(五)	購置自動化機器設備借款	500,000	100.12.15~105.12.15	1.330	1,000,000		機器設備 816,187 仟元
合作金庫銀行(五)	購置自動化機器設備借款	470,750	100.08.22~105.08.22	1.420	1,400,000		機器設備 801,574 仟元
華南商業銀行(七)	購置自動化機器設備借款	650,000	102.03.19~105.03.19	1.433	2,000,000	註二	—
第一銀行(八)	購置自動化機器設備借款	187,500	99.08.02~104.08.02	1.430	1,190,000		機器設備 316,798 仟元
新光銀行(四)	購置自動化機器設備借款	500,000	101.12.19~104.12.19	1.350	700,000		—
台新銀行(四)	購置自動化機器設備借款	800,000	102.05.17~105.04.30	1.420	1,000,000		—
彰化銀行(二)	購置自動化機器設備借款	500,000	102.09.26~105.09.26	1.386	500,000		—
華南商業銀行(八)	購置自動化機器設備借款	800,000	102.09.30~105.09.30	1.425	2,000,000	註二	—
中國信託商業銀行(十)	購置自動化機器設備借款	800,000	102.02.07~105.02.07	1.420	2,000,000		—
兆豐國際商業銀行(十三)	購置自動化機器設備借款	145,500	99.08.02~104.08.02	1.475	1,000,000		機器設備 361,404 仟元
合作金庫銀行(四)	購置自動化機器設備借款	125,625	99.09.17~104.09.17	1.420	1,400,000		機器設備 313,450 仟元
兆豐國際商業銀行(十六)	購置自動化機器設備借款	206,250	101.07.30~106.07.30	1.475	2,000,000	註三	機器設備 307,667 仟元
兆豐國際商業銀行(十七)	購置自動化機器設備借款	534,187	102.02.27~106.07.30	1.475	2,000,000	註三	機器設備 1,020,904 仟元
兆豐國際商業銀行(十五)	購置自動化機器設備借款	160,000	100.12.21~105.08.22	1.370	2,000,000	註一	機器設備 316,091 仟元
大眾銀行(五)	購置自動化機器設備借款	300,000	102.02.25~105.02.25	1.420	1,000,000	註四	—
大眾銀行(六)	購置自動化機器設備借款	300,000	102.09.30~105.02.25	1.430	1,000,000	註四	—
玉山商業銀行(五)	購置自動化機器設備借款	800,000	102.03.27~105.03.27	1.430	800,000		—
合作金庫銀行(六)	購置自動化機器設備借款	658,000	102.12.20~107.12.20	1.420	1,400,000		機器設備 952,358 仟元
渣打銀行(一)	購置自動化機器設備借款	375,000	102.09.30~104.09.30	1.380	1,000,000		—
台灣工銀(一)	購置自動化機器設備借款	300,000	102.08.26~105.08.26	1.349	300,000		—
		14,453,979					
一年到期之部分		-					
		<u>\$ 14,453,979</u>					

註一：共同使用融資額度 2,000,000 仟元。

註二：共同使用融資額度 2,000,000 仟元。

註三：共同使用融資額度 2,000,000 仟元。

註四：共同使用融資額度 1,000,000 仟元。

力成科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
加工收入		\$ 21,567,175	
銷貨退回及折讓		(34,776)	
營業收入淨額		<u>\$ 21,532,399</u>	

力成科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
原料耗用	
年初原料	\$ 539,602
本年度進料	5,854,337
年底原料	(682,465)
其 他	(8,790)
	5,702,684
直接人工	1,882,249
製造費用	<u>10,147,381</u>
製造成本	17,732,314
年初在製品	364,832
年底在製品	(<u>340,695</u>)
製成品成本	17,756,451
年初製成品	236,925
年底製成品	(160,022)
轉列費用	(324)
下腳收入	(69,576)
未分攤製造費用	<u>1,719,326</u>
營業成本	<u>\$ 19,482,780</u>

力成科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪 資	\$ 48,404	\$ 175,951	\$ 223,467
出口費用	5,680	4	172
專 服 費	4,576	371,235	3,308
折舊費用	1,144	73,388	227,329
呆帳費用迴轉數	(187,972)	-	-
各項攤銷	-	3,272	228,840
其他（註）	<u>21,265</u>	<u>120,909</u>	<u>116,959</u>
	<u>(\$ 106,903)</u>	<u>\$ 744,759</u>	<u>\$ 800,075</u>

註：各項目餘額均未超過各科目餘額百分之五。

力成科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 3,002,433	\$ 447,822	\$ 3,450,255	\$ 2,709,277	\$ 503,094	\$ 3,212,371
勞健保費用	251,868	26,249	278,117	208,729	22,927	231,656
退休金費用	119,451	15,048	134,499	101,743	14,365	116,108
其他員工福利費用	145,979	8,274	154,253	115,926	58,111	174,037
合 計	<u>\$ 3,519,731</u>	<u>\$ 497,393</u>	<u>\$ 4,017,124</u>	<u>\$ 3,135,675</u>	<u>\$ 598,497</u>	<u>\$ 3,734,172</u>
折舊費用	<u>\$ 6,650,768</u>	<u>\$ 301,861</u>	<u>\$ 6,952,629</u>	<u>\$ 7,983,224</u>	<u>\$ 329,569</u>	<u>\$ 8,312,793</u>
攤銷費用	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 232,112</u>	<u>\$ 232,144</u>	<u>\$ 12,942</u>	<u>\$ 294,962</u>	<u>\$ 307,904</u>